



第 41 期 定 時 株 主 総 会

招 集 ご 通 知

開催日時：2021年6月29日（火曜日）午前10時
（受付開始 午前9時10分）

開催場所：東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の
「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、
お間違えのないようお願い申し上げます。）

議 案：第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、
株主総会当日のご来場は極力お控えいただき、
書面またはインターネットによる事前の議決権
行使をお願い申し上げます。

株式会社 フェローテックホールディングス

目 次

第41期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	5
第2号議案 取締役9名選任の件	6
提供書面	
事業報告	
1. 企業集団の現況	14
2. 会社の現況	22
連結計算書類	33
計算書類	36
監査報告	39

株主総会ご出席の株主様へのお土産、飲食物のご用意はございません。
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 6890

2021年6月14日

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

株式会社 フェローテックホールディングス

代表取締役社長 賀 賢 漢

第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時	2021年6月29日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時10分）
2 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO） 野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール （会場が前回と異なっております。末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第41期（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第41期（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 新株予約権等の状況
 2. 業務の適正を確保するための体制
 3. 連結計算書類の連結注記表
 4. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<https://www.ferrotec.co.jp>)

新型コロナウイルス感染拡大防止へのご協力のお願い

■ 来場される株主の皆様へのお願い

- ・会場受付にて検温をさせていただき、発熱を含め、体調不良と見受けられる方は入場をご遠慮いただく場合がございます。
- ・マスクのご着用、アルコール消毒液による手指の消毒へのご協力をお願い申し上げます。
- ・株主総会の長時間化を避けるため、株主の皆様のご質問につきましては、議長よりご指名を受けられた株主様1人につき1問とさせていただきます。

■ 当社の対応について

- ・株主総会の運営スタッフは、マスク着用で対応をさせていただきます。また、登壇役員もマスクを着用させていただきます。

今後の状況変化によっては上記の内容を更新する場合がございますので、当社ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<https://www.ferrotec.co.jp>)



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2021年6月29日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時10分)</p>	 <p>書面(郵送)で議決権を行使される場合</p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2021年6月28日(月曜日) 午後6時到着分まで</p>	 <p>インターネットで議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2021年6月28日(月曜日) 午後6時入力完了分まで</p>
--	---	--

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 股

0000 部中

××××年 ×月××日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

0000000

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

書面(郵送)およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

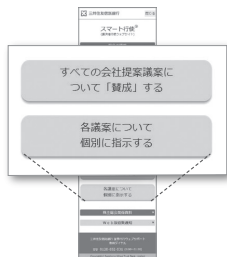
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

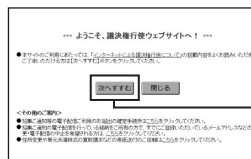
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

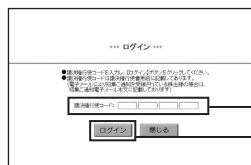
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、2020年9月27日に創立40周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆さまのご支援に感謝の意を表し、1株につき4円の記念配当を実施するとともに、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、期末配当は、1株につき18円といたしたいと存じます。従いまして、当期の年間配当金は、すでにお支払い済みの中間配当金12円を加えまして30円となります。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類	金銭といたします。
② 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 18円（内、普通配当14円、記念配当4円） といたします。 なお、この場合の配当総額は 669,809,412円 となります。
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	2021年6月30日といたします。

第2号議案

取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため1名増員し、合わせて取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	やまむら 山村 章	代表取締役会長	再任
2	が 賀 賢漢	代表取締役社長グループCEO	再任
3	やまむら 山村 丈	代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当	再任
4	わかき 若木 啓男	取締役執行役員経営企画担当	再任
5	すずき 鈴木 孝則	取締役執行役員財務経理・企画担当	再任
6	みやなが 宮永 英治	取締役米国事業担当	再任
7	やなぎさわ 柳澤 邦昭	社外取締役	再任 社外 独立
8	おかだ 岡田 達雄		新任 社外 独立
9	しもおか 下岡 郁		新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 独立役員候補者

候補者番号

1

やま むら
山 村

あきら
章

再任

生年月日

1944年4月1日生

所有する当社株式の数

843,200株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1979年12月 Ferrofluidics Corporation (現Ferrotec (USA) Corporation) 入社
1980年9月 当社代表取締役社長
2020年7月 当社代表取締役会長 (現任)

重要な兼職の状況

杭州大和熱磁電子有限公司 董事長
有限会社山村産業 代表取締役

候補者山村 章氏の二親等以内の親族である山村信夫氏と、当社は業務委託取引を行っております。

候補者番号

2

が
賀

けん かん
賢 漢

再任

生年月日

1957年10月14日生

所有する当社株式の数

87,063株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1993年 4月 当社入社
2001年 6月 当社取締役
2004年 6月 当社常務取締役
2011年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当
2020年 7月 当社代表取締役社長グループCEO (現任)

重要な兼職の状況

杭州大和熱磁電子有限公司 副董事長
杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長
杭州中欣晶圓半導體股份有限公司 董事長
杭州盾源聚芯半導體科技有限公司 董事長
上海申和熱磁電子有限公司 董事長
上海漢虹精密機械有限公司 董事長
上海富樂德智能科技發展有限公司 董事長
上海中欣晶圓半導體科技有限公司 董事長
香港第一半導體科技股份有限公司 董事長
寧夏銀和新能源科技有限公司 董事長
寧夏富樂德石英材料有限公司 董事長
寧夏中欣晶圓半導體科技有限公司 董事長
富樂德科技發展 (天津) 有限公司 董事長
四川富樂德科技發展有限公司 董事長
富樂德科技發展 (大連) 有限公司 董事長
江蘇富樂德半導體科技有限公司 董事長
浙江先導熱電科技股份有限公司 董事長
浙江先導精密機械有限公司 董事長
浙江漢恒熱電科技有限公司 董事長
安徽富樂德科技發展股份有限公司 董事長
安徽富樂德長江半導體材料股份有限公司 董事長
Ferrotec (USA) Corporation 取締役
杭州博日科技有限公司 董事長
杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人

候補者賀 賢漢氏との特別の利害関係は、以下のとおりであります。

- ① 当社保有物件を同氏に社宅として貸与しております。賃料は、当該物件売主賃貸部門の査定金額および税理士法人の意見書を参考に設定しております。
- ② 杭州博日科技有限公司の董事長を兼務し、同社は当社と購買代行取引および業務委託取引、当社は同社に対して商標の通常使用権を許諾しております。また、同社は当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司、浙江先導精密機械有限公司と売買取引をそれぞれ行っております。
- ③ 杭州先導自動化科技有限公司の法定代表人を兼務し、同社は当社子会社である杭州大和熱磁電子有限公司と売買取引を行っております。
- ④ 同氏は杭州友濟医療総合問診部の議決権の過半数を所有し、同社は当社の中国子会社12社に対し健康診断サービスを提供しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号 3

やま むら たける
山村 丈

再任

生年月日

1971年2月2日生

所有する当社株式の数

41,500株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1996年4月 当社入社
2004年4月 当社電子デバイス事業部TE部長
2008年4月 当社社長付
2008年6月 当社取締役
2008年6月 当社業務改善担当取締役
2009年6月 当社取締役兼執行役員管理統括担当
2011年4月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当 (現任)

重要な兼職の状況

Ferrotec (USA) Corporation 取締役
Ferrotec Europe GmbH CEO
Ferrotec Nord Corporation 取締役会長
RMT Ltd. 取締役会長
台湾飛羅得股份有限公司 董事長
Ferrotec Korea Corporation 代表理事
Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation 代表理事
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役
FERROTEC AMC MALAYSIA SDN.BHD.取締役会長

候補者山村 丈氏は、候補者山村 章氏の長男であります。

候補者番号 4

わか き ひろ お
若木 啓男

再任

生年月日

1958年2月5日生

所有する当社株式の数

29,900株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1998年8月 当社入社
2002年4月 当社経営管理本部総務部長
2004年4月 当社総務部長
2008年6月 当社執行役員総務部長
2009年4月 当社執行役員総務部長兼社長室長
2009年7月 当社執行役員社長室長
2012年7月 当社執行役員事業推進室長
2013年1月 当社執行役員社長室長
2014年6月 当社取締役執行役員経営企画担当兼社長室長
2017年4月 当社取締役執行役員経営企画担当 (現任)

重要な兼職の状況

—

候補者若木啓男氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

すず き たか のり
鈴木 孝 則

再任

生年月日

1954年7月31日生

所有する当社株式の数

33,100株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

候補者番号

6

みや なが えい じ
宮 永 英 治

再任

生年月日

1970年7月15日生

所有する当社株式の数

15,000株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1978年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2007年7月 同行より当社へ出向、財務部長
2008年1月 当社入社、財務部長兼経理部長
2008年6月 当社執行役員財務部長兼経理部長
2013年1月 当社執行役員管理本部長、財務部長兼経理部長
2014年6月 当社取締役執行役員財務統括担当
2017年4月 当社取締役
2018年1月 当社執行役員財務経理統括室長
2018年6月 当社取締役執行役員財務統括担当兼財務経理統括室長
2019年6月 当社取締役執行役員財務経理・企画担当兼財務経理統括室長
2020年7月 当社取締役執行役員財務経理・企画担当（現任）

重要な兼職の状況

株式会社アサヒ製作所 代表取締役会長
アリオンテック株式会社 取締役
上海漢虹精密機械有限公司 董事
香港第一半導體科技股份有限公司 董事
東洋刃物株式会社 社外取締役

候補者鈴木孝則氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

略歴、当社における地位、担当

2001年7月 Ferrotec (USA) Corporation 入社
2002年4月 同社取締役（現任）
2005年1月 同社COO兼社長
2010年11月 同社CEO兼社長
2015年6月 当社取締役欧米事業担当
2017年4月 当社取締役米国事業担当（現任）
2017年7月 Ferrotec (USA) Corporation CEO（現任）

重要な兼職の状況

Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役

候補者宮永英治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

7

柳 澤 邦 昭
やなぎ さわ くに あき

再任

社外

独立

生年月日

1954年1月20日生

所有する当社株式の数

15,000株

取締役会出席状況

26/26回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1974年 4月 富士電機製造株式会社（現富士電機株式会社）入社
1998年 11月 香港富士電機社長兼富士電機（深セン）社総経理
2004年 7月 富士電機デバイステクノロジー株式会社情報デバイス事業本部事業統括部長
2006年 6月 同社取締役兼半導体事業本部事業統括部長兼チップ事業部長
2008年 4月 同社常務取締役兼半導体生産本部長
2009年 10月 富士電機システムズ株式会社取締役兼半導体事業本部副本部長兼松本製作所長
2011年 4月 富士電機株式会社執行役員兼電子デバイス事業本部長
2014年 4月 同社執行役員常務兼電子デバイス事業本部長
2016年 4月 同社執行役員専務兼電子デバイス事業本部長
2018年 4月 同社特別顧問（現任）
2018年 6月 富士古河E&C株式会社非常勤取締役（現任）
2018年 7月 鍋林株式会社社外監査役（現任）
2019年 6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

富士電機株式会社 特別顧問
富士古河E&C株式会社 非常勤取締役
鍋林株式会社 社外監査役

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

柳澤邦昭氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。同氏は、事業法人の業務執行者としての豊富な経験・見識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場にあります。同氏の経験・見識に基づくガバナンスの観点での助言や監督機能の発揮に期待しており、当社経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。同氏が所属しておりました富士電機株式会社グループと当社グループとの当期中の取引について、当社グループの同社グループへの売上高は、当社連結売上高の1%未満であり、また、当社グループの同社グループからの仕入高は、当社連結売上高の1%未満でありますので、独立性に影響を与えるものではありません。

候補者番号

8

おか だ たつ お
岡田 達雄

新任

社外

独立

生年月日

1953年1月19日生

所有する当社株式の数

0株

候補者番号

9

しも おか いく
下岡 郁

新任

社外

独立

生年月日

1972年4月9日生

所有する当社株式の数

0株

略歴、当社における地位、担当

1982年6月 京セラ株式会社入社
1987年2月 レイケイ株式会社入社、取締役
1999年11月 NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス設立、常任理事
2013年4月 一般社団法人日本運動療育協会設立、代表理事（現任）

重要な兼職の状況

一般社団法人日本運動療育協会 代表理事

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

岡田達雄氏は、スポーツを通じた環境保護に取り組むNPO法人を設立し、長年にわたり国連環境計画（UNEP）と連携して世界中で環境問題に取り組んでまいりました。その後、発達障害児を対象とした運動療育プログラムの開発と普及のための協会を設立する等、社会起業家として持続的な社会の発展のための活動に力を注いでおります。同氏のSDGsやESG活動に繋がる豊富な経験と見識が当社事業に新たな視点として資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。同氏には主に社会起業家としての活動経験を活かした提言やSDGs、ESG活動への助言等を果たしていただくことを期待しております。

略歴、当社における地位、担当

1998年9月 土屋税理士事務所入所
2005年12月 太陽グラントソントン税理士法人入社
2017年6月 太陽グラントソントン・アドバイザーズ入社、パートナー（現任）

重要な兼職の状況

太陽グラントソントン・アドバイザーズ パートナー

取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

下岡 郁氏は、会計および税務の専門家としての長い経験を持つとともに、国際的な会計事務所でのパートナーとしての経営経験を有しております。また、日中間のクロスボーダー企業再編に数多く携わってこられた豊富な経験と見識が当社事業に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。同氏には主に当社取締役会における監督機能の強化への貢献、および事業戦略上、重要施策としている中国子会社の上場において、これまでの経験と見識を活かした多くの助言等を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏は、会社の経営に直接関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。当社は、過去3年以内に、同氏が所属しております太陽グラントソントン・アドバイザーズとの間に取引関係がありますが、その取引額は同法人の売上高の1%未満でありますので、独立性に影響を与えるものではありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

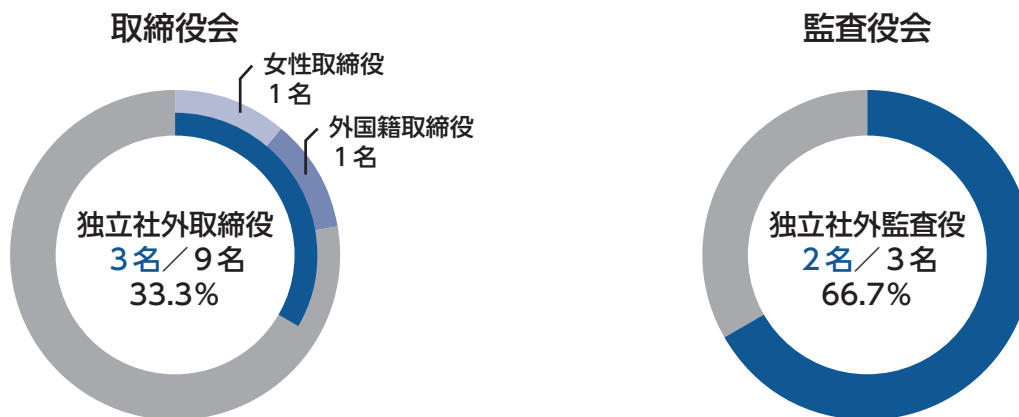
(注)

1. 柳澤邦昭、岡田達雄および下岡 郁の3氏は、社外取締役の候補者であり、当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、取締役全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、当社は、岡田達雄氏および下岡 郁氏の選任が承認された場合は、両氏との間で同様の補償契約を締結する予定であります。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとしております。本議案が原案どおり承認され、各候補者が選任された場合は、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、当該保険契約は更新される予定です。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告（25ページ）に記載のとおりであります。
4. 当社は、柳澤邦昭氏との間で会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同契約に基づく責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、当社は、岡田達雄氏および下岡 郁氏の選任が承認された場合は、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、柳澤邦昭氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、岡田達雄氏および下岡 郁氏は、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合は、両氏を独立役員として指定する予定であります。

以上

【ご参考】 取締役会および監査役会の構成について

第2号議案が原案どおり可決された場合、当社の取締役および監査役の構成は次のとおりとなります。



1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済状況は、米国では新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、米国政府は、経済回復を優先させる方針で、財政出動の拡大を継続しており、米国連邦準備制度理事会も金融緩和の長期化を表明しております。中国においては、新型コロナウイルス感染が収束へ向かい、経済活動が再開され、景気は回復に転じて上向いております。また、我が国では、新型コロナウイルス感染拡大の収束が未だ見られず、度重なる外出自粛要請や商業施設等の営業時間短縮などにより、多くの業種において経済活動に影響が出ております。

為替相場は、2020年は円高方向で推移しましたが、米国長期金利上昇の影響により2021年明けから円安方向に転換しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、年初は半導体デバイスや液晶・有機ELパネルメーカーの設備投資は調整局面でしたが、世界的な外出規制によるリモートワークの浸透やWEB会議システムの普及拡大に伴い、スマートフォン、パソコンやデータセンター用サーバなどの需要が増加したため、年央からメモリなど半導体の需給バランスが改善し、デバイスメーカー各社は設備投資を再開し、保有する製造設備の稼働率も上昇傾向となりました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの真空部品や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英・セラミックス等）の販売は堅調に推移し前年を上回りました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、年初から北米・中国の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、年末に向け回復に転じました。一方、5G通信システム機器向けの販売は好調に伸長し、PCR検査装置などの医療検査機器向けも堅調に推移しました。また、パワー半導体用DCB基板は、一時的に顧客の在庫調整がありました。新製品であるAMB基板の採用が増えたことから、概ね計画のとおり推移しました。磁性流体は、スマートフォン用バイブレーション向けが一定の水準で推移しました。

当社は、中国で展開している半導体ウエーハ製造会社の株式を中国地方政府および民間の投資基金等へ譲渡ならびに第三者割当増資を行った結果、同社は連結子会社から持分法適用会社となりました。それに伴い、持分変動損益(特別利益)が発生しております。

その結果、当連結会計年度については、売上高は91,312百万円（前期比11.9%増）、営業利益は9,640百万円（前期比60.3%増）、経常利益は8,227百万円（前期比93.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,280百万円（前期比363.9%増）となりました。

当連結会計年度の事業セグメントの状況は以下のとおりです。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、C V D - S i C製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シールは、半導体および有機 E L パネルなどの製造装置内に装着される、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機 E L パネルメーカーでは設備投資が再開され、年央から回復基調が鮮明となり、同製品と受託加工の売上は前年比で増収となりました。また、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス等）は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークや W E B 会議システムの世界的な普及拡大に伴い、パソコンやサーバ用途の半導体需要が急増したため、デバイスメーカー各社の設備稼働率は高水準となり、同製品の販売は前年を上回りました。半導体の需要は旺盛であり、一部では需給がひっ迫し品不足も発生しております。

また、半導体および有機 E L パネル製造装置などの装置部品洗浄サービスも需要が旺盛であり、新たな工場の稼働も加わり前年比で伸長しました。シリコンウエーハ加工については、同製品を取扱う中国子会社の株式を中国地方政府および民間の投資基金等に譲渡ならびに第三者割当増資を実施したため、連結子会社から持分法適用会社へ異動となり、2020年10月から2020年12月の売上および損益は計上していません。

この結果、当該事業の売上高は60,669百万円（前期比14.7%増）、営業利益は6,183百万円（前期比47.5%増）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米市場および中国市場での自動車販売台数が前年割れとなり、自動車温調シート向けは軟調な展開となりましたが、徐々に回復に転じました。5 G 用の移動通信システム機器用途は力強く伸長し、P C R 等の医療検査装置向けも堅調に推移しました。その他の産業用途では、家電製品を含む民生向けが好調を維持し、半導体向けが計画を上回りました。パワー半導体用基板は、D C B 基板が順調に売上を伸ばしており、新製品の A M B 基板は顧客認定が進み量産を開始しております。磁性流体は、スピーカー向けとスマートフォン用バイブレーション向けの販売が一定の水準で推移しました。

この結果、当該事業の売上高は17,273百万円（前期比28.1%増）、営業利益は4,453百万円（前期比60.8%増）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第40期 (2020年3月期)		第41期 (2021年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
半導体等装置関連事業	52,880百万円	64.8%	60,669百万円	66.4%	7,788百万円	14.7%
電子デバイス事業	13,489百万円	16.5	17,273百万円	18.9	3,783百万円	28.1
その他	15,243百万円	18.7	13,370百万円	14.7	△1,873百万円	△12.3
合計	81,613百万円	100.0	91,312百万円	100.0	9,698百万円	11.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は14,297百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度末における有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末に比べ30,843百万円減少し、47,630百万円となりました。これは主に杭州中欣晶圓半導体股份有限公司の株式の一部譲渡代金による借入金、社債の返済によるものであります。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2020年9月23日付で、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司の当社および他の連結子会社が保有する株式の一部を売却しました。また、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司は、2020年9月30日付で第三者割当増資を実施した結果、同社に対する当社グループの持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司およびその子会社2社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

⑧ その他

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区分	第38期 2018年3月期	第39期 2019年3月期	第40期 2020年3月期	第41期 [当連結会計年度] 2021年3月期
売上高	90,597,847	89,478,229	81,613,676	91,312,606
経常利益	7,157,918	8,060,383	4,263,785	8,227,772
親会社株主に帰属する当期純利益	2,678,110	2,845,647	1,784,939	8,280,968
1株当たり当期純利益	77円08銭	76円90銭	48円12銭	222円93銭
総資産	118,457,676	163,098,402	190,010,054	177,189,647
純資産	51,812,442	49,848,386	50,147,779	78,239,696
1株当たり純資産額	1,386円51銭	1,337円33銭	1,303円89銭	1,803円03銭

(注) 第41期(当連結会計年度)の概況については、前記「1.企業集団の現況(1)当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ	485,500千円	100.00	セラミックス製品、CVD-SiC製品および磁性流体応用製品の製造、販売
株式会社アサヒ製作所	250,000千円	98.48	業務用クリーニング機器の製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	677,512千中国元	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	279,654千中国元	100.00	セラミックス製品の製造、販売

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
上海申和熱磁電子有限公司	1,497,005千中国元	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハの製造、販売
上海漢虹精密機械有限公司	266,051千中国元	100.00 (100.00)	工作機械の製造、販売
安徽富樂徳科技発展股份有限公司	253,790千中国元	67.73 (67.73)	半導体製造装置等の部品洗浄
安徽富樂徳長江半導体材料股份有限公司	630,000千中国元	46.70 (46.70)	半導体シリコンウエーハの再生サービス
四川富樂徳科技発展有限公司	70,000千中国元	67.73 (67.73)	半導体製造装置等の部品洗浄
寧夏銀和新能源科技有限公司	319,500千中国元	100.00 (100.00)	シリコン製品の製造、販売
寧夏富樂徳石英材料有限公司	111,111千中国元	90.02 (90.02)	石英坩堝の製造、販売
江蘇富樂徳半導体科技有限公司	225,598千中国元	88.89 (88.89)	パワー半導体用基板の製造
江蘇富樂徳石英科技有限公司	100,000千中国元	100.00 (100.00)	石英製品の製造、販売
香港第一半導体科技股份有限公司	359,072千香港ドル	100.00	工作機械の販売
台湾飛羅得股份有限公司	10,000千新台幣ドル	100.00	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec (USA) Corporation	41,611千米ドル	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュール等の販売
Ferrotec Europe GmbH	511千ユーロ	100.00	半導体等装置関連製品の製造、販売および電子デバイス製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	952千米ドル	100.00	半導体等装置関連製品の販売
Ferrotec Nord Corporation	30,620千ループル	100.00 (100.00)	サーモモジュールの製造、販売

(注) 1. 議決権比率の()は間接保有で内数であります。

2. 連結子会社であった株式会社フェローテックは、2020年7月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
3. 当連結会計年度より、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司は、当社および他の連結子会社が保有する株式の一部売却および第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司およびその子会社2社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と成長のための設備投資計画の柔軟な対応です。

当社グループの課題は、「顧客に満足」の企業理念のもと、顧客要求仕様の高品質な製品を指定期間で納められる生産体制の確立を実現することです。そのために人材育成とコストの抑制ならびに生産設備の自動化、デジタル化を進めることが課題です。

今後の設備投資および運転資金等に必要な資金は、営業キャッシュフローから得られる資金のほか、金融機関からの借入れ、社債の発行、投資先である中国市政府からの補助金や民間ファンドからの出資金などで賄う予定であり、資金調達が多様化を進めてまいります。

事業運営面では、半導体業界向けのマテリアル製品の増産や装置部品洗浄サービスの拡充に努めてまいります。電子デバイス事業のサーモモジュールは、景気に左右されにくい通信、家電、医療分野向けに製品を供給してまいります。

環境保全面では、各国の高まる環境規制を遵守し、低炭素社会に貢献すべく国内および中国工場に再生エネルギーとなる太陽光発電パネルを3.8メガワット程設置しております。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な計算書類の作成を保証する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行っております。

(5) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

事業内容	主要製品
半導体等装置関連事業	真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD- <small>S i C</small> 製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝
電子デバイス事業	サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体
その他	ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品

(6) 主要な営業所および工場 (2021年3月31日現在)

会社名	事業所名および所在地
株式会社フェローテックホールディングス	本社：東京都中央区
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ	本社：東京都中央区 工場：石川県白山市、兵庫県尼崎市、岡山県玉野市、千葉県匝瑳市 営業所：大阪府吹田市
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州大和江東新材料科技有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
安徽富樂徳科技發展股份有限公司	本社・工場：中国安徽省
寧夏富樂徳石英材料有限公司	本社・工場：中国寧夏回族自治区
江蘇富樂徳半導体科技有限公司	本社・工場：中国江蘇省
Ferrotec (USA) Corporation	本社：米国カリフォルニア州 工場：米国カリフォルニア州、ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
半導体等装置関連事業	4,320名	185名減
電子デバイス事業	2,057	424名増
その他	932	393名減
全社	71	1名増
合計	7,380	153名減

(注) 全社として記載されている使用人数は、当社の使用人数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
62 (9) 名	3名減 (4名増)	47.9歳	12.35年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に事業年度末の人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社三菱UFJ銀行	5,818,500
株式会社みずほ銀行	4,269,500
三井住友信託銀行株式会社	4,028,000
株式会社三井住友銀行	1,030,000
日本生命保険相互会社	675,000
株式会社北日本銀行	368,160
株式会社りそな銀行	180,000
第一生命保険株式会社	131,000
明治安田生命保険相互会社	83,100
株式会社千葉銀行	20,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2021年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 67,000,000株
- ② 発行済株式の総数 37,305,202株
- ③ 株主数 22,343名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,039,400	5.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,388,111	3.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	909,232	2.44
山村 章	843,200	2.26
MSCO CUSTOMER SECURITIES	782,600	2.10
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	775,400	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	754,900	2.02
上田八木短資株式会社	690,000	1.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	592,740	1.59
日本証券金融株式会社	482,200	1.29

(注) 持株比率は自己株式（93,568株）を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数（株）	交付対象者数（名）
取締役（社外取締役を除く）	42,000	6

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告26ページ「2（2）②取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員の状態

① 取締役および監査役の状態 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 村 章	杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 有限会社山村産業 代表取締役
代表取締役社長	賀 賢 漢	執行役員グループCEO 杭州大和熱磁電子有限公司 副董事長 杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長 杭州盾源聚芯半導體科技有限公司 董事長 杭州中欣晶圓半導體股份有限公司 董事長 上海申和熱磁電子有限公司 董事長 上海漢虹精密機械有限公司 董事長 上海富樂德智能科技發展有限公司 董事長 上海中欣晶圓半導體科技有限公司 董事長 香港第一半導體科技股份有限公司 董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司 董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司 董事長 寧夏中欣晶圓半導體科技有限公司 董事長 富樂德科技發展(天津)有限公司 董事長 四川富樂德科技發展有限公司 董事長 富樂德科技發展(大連)有限公司 董事長 江蘇富樂德半導體科技有限公司 董事長 浙江先導熱電科技股份有限公司 董事長 浙江先導精密機械有限公司 董事長 浙江漢恒熱電科技有限公司 董事長 安徽富樂德科技發展股份有限公司 董事長 安徽富樂德長江半導體材料股份有限公司 董事長 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 杭州博日科技有限公司 董事長 杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役副社長	山 村 丈	執行役員管理統括担当 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 Ferrotec Europe GmbH CEO Ferrotec Nord Corporation 取締役会長 RMT Ltd.取締役会長 台湾飛羅得股份有限公司 董事長 Ferrotec Korea Corporation 代表理事 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation 代表理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 FERROTEC AMC MALAYSIA SDN.BHD. 取締役会長
取締役	若 木 啓 男	執行役員経営企画担当
取締役	鈴 木 孝 則	執行役員財務経理・企画担当 株式会社アサヒ製作所 代表取締役会長 アリオンテック株式会社 取締役 上海漢虹精密機械有限公司 董事 香港第一半導体科技股份有限公司 董事 東洋刃物株式会社 社外取締役
取締役	宮 永 英 治	米国事業担当 Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役
取締役 社外 独立	中 村 久 三	
取締役 社外 独立	柳 澤 邦 昭	富士電機株式会社 特別顧問 富士古河E&C株式会社 非常勤取締役 鍋林株式会社 社外監査役
常勤監査役 社外 独立	樋 口 隆 昌	
監査役 社外 独立	藤 本 豪	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士
監査役	吉 田 勝	

- (注) 1. 上海新欣晶圓半導體科技有限公司は2020年8月に上海中欣晶圓半導體科技有限公司へ商号変更しております。
2. 寧夏銀和半導體科技有限公司は2020年8月に寧夏中欣晶圓半導體科技有限公司へ商号変更しております。
3. 社外取締役中村久三氏は、事業法人の代表取締役としての豊富な経験や知見を有しております。社外取締役柳澤邦昭氏は、事業法人の業務執行者としての豊富な経験や知見を有しております。
4. 社外監査役樋口隆昌氏は、銀行での業務執行者および公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や知見を有しております。社外監査役藤本 豪氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役中村久三および柳澤邦昭の両氏、社外監査役樋口隆昌および藤本 豪の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 責任限定契約の内容の概要等
当社と社外取締役ならびに社外監査役の各氏とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各取締役、監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
7. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、当社および子会社の取締役および監査役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

② 取締役および監査役の報酬等

ア) 役員報酬等の内容の決定に関する決定方針等

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

i) 基本方針

当社は、取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることに鑑み、取締役の報酬については、短期および中長期的な業績向上に対するインセンティブを高めることができる報酬体系とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬、連結当期純利益（指標）に連動した業績連動報酬および中長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬の3種類で構成するものとする。なお、社外取締役は固定報酬のみとする。

ii) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

iii) 業績連動報酬の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、株主還元を重視する観点から株価に直結するEPS（1株あたりの利益）の向上を目指し、株主価値と役員報酬との連動制を高めるため、代表取締役を含む取締役の会社業績に応じたインセンティブとして現金報酬を毎年一定の時期に支給するものとする。

当社はフェローテックグループの中核となるホールディングス会社であることから、業績指標は、グループ全体の評価指標として、業績連動報酬計上前の親会社株主に帰属する連結当期純利益を採用するものとする。なお、親会社株主に帰属する連結当期純利益が年間の配当支払額を下回る場合は、業績連動報酬は支給されないものとする。

iv) 譲渡制限付株式報酬の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針

譲渡制限付株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価

値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、代表取締役を含む取締役に譲渡制限付株式報酬を付与するものとする。譲渡制限付株式は、毎年一定時期に当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について新株の発行又は自己株の処分を受けるものとする。金銭報酬債権の総額は、2019年6月27日開催の第39期定時株主総会において承認された、年額200百万円以内、1事業年度200,000株以内とする。なお、譲渡制限期間は3年以上とし、第三者に対して譲渡、担保権の設定等一切の処分をすることができない。

v) 金銭報酬の額、業績連動報酬の額又は譲渡制限付株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役会長山村 章が、公正性・透明性を確保するため、規則の定めるところにより、報酬委員会を招集の上、諮問する。報酬委員会において、優秀な経営人材を獲得・確保できる水準を考慮し、会社の持続的な成長と中長期的な業績向上に対する健全なインセンティブとして相応な額、その他事業環境、経営戦略等の事情を総合的に勘案し、取締役の固定報酬と変動報酬（業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬）の割合の決定を行い、報酬委員会より当該決定内容が取締役会に報告されるものとする。

なお、上記勘案要素が当社にとって重要な指標であり、総合的なバランスを図るとともに、役員報酬の割合は概ね固定報酬70%、変動報酬30%を目指すよう努めるものとする。

vi) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会決議に基づき、代表取締役会長山村 章に、規則の定めるところにより、報酬委員会を招集の上、諮問し、その答申内容を尊重して決定することを委任する。これらの権限を委任した理由は、報酬委員会が、通常年6回開催され、委員の過半数は社外役員となるよう構成することで報酬の水準および報酬額の妥当性と決定プロセスの透明性を担保し、また報酬委員会が答申内容を取締役会に報告することにより客観性・透明性を有しているからである。

さらに、社外からの客観的視点および役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、2021年6月以降、外部の報酬コンサルタントを起用することで、その支援を受けるものとする。

イ) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	373,517 (12,000)	243,600 (12,000)	100,000 (-)	29,917 (-)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	22,230 (16,800)	21,600 (16,800)	- (-)	630 (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	395,748 (28,800)	265,200 (28,800)	100,000 (-)	30,548 (-)	11 (4)

(注) 1. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等にかかる業績指標は、業績連動報酬計上前の親会社株主に帰属する連結当期純利益であります。当該指標を選定した理由は、株主還元を重視する観点から、EPS（1株あたりの利益）の向上を目指し、株主価値と役員報酬との連動性を高めるためであります。当該指標の当事業年度を含む連結当期純利益の推移は、1.（2）直前3事業年度の財産および損益の状況に記載のとおりであります。

当社の業績連動報酬の算定方法は以下のとおりであります。

- ・業務を執行する取締役に支給する業績連動報酬の総額は、業績連動報酬計上前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に3%を乗じた額とし、その上限は100百万円とする。
- ・各取締役への支給額は、支給総額に代表取締役会長1.8、代表取締役社長1.8、代表取締役副社長1.6、取締役1.0の役職位別の係数を乗じ、全取締役の係数の合計で除した額とする。
- ・親会社株主に帰属する連結当期純利益が年間の配当支払額を下回る場合は、業績連動報酬を支給しない。
- ・取締役が事業年度途中で退任した場合の業績連動報酬は、業績連動報酬支給額の個別支給額に在籍月数を12で除した数を乗じた額とする。

2. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、割当ての際の条件等は、②取締役および監査役の報酬等ア)役員報酬等の内容の決定に関する決定方針等に記載のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、2020年9月1日付で譲渡制限付株式を取締役6名に対して42,000株（29百万円相当）を割り当てました。

3. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役200百万円以内）と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役は1名）であります。

監査役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

譲渡制限付株式報酬は、取締役（社外取締役を除く。）および監査役（社外監査役を除く。）を対象とし、当該対象取締役および監査役が当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であります。当該報酬限度額は、2019年6月27日開催の第39期定時株主総会において、対象取締役並びに監査役に対して支給する金銭報酬債権の総額をそれぞれ年額200百万円以内、年額10百万円以内とし、対象取締役並びに監査役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数をそれぞれ1事業年度200,000株以内、1事業年度10,000株以内と決議いただいております。当該決議に係る取締役の員数は6名（社外取締役2名を除く）、監査役の員数は1名（社外監査役2名を除く）であります。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
 - ・ 社外取締役中村久三氏は、当社の取引先である株式会社アルバックの元代表取締役であります。株式会社アルバックグループと当社グループとの当期中の取引について、同社グループへの売上高は、当社連結売上高の1%未満であり、また、当社グループの同社グループからの仕入高は、同社連結売上高の1%未満であります。

- ・社外取締役柳澤邦昭氏は、当社の取引先である富士電機株式会社グループの元業務執行者であり、現在、同社の特別顧問であり、また、同社グループの富士古河E&C株式会社の非常勤取締役を務めております。富士電機株式会社グループと当社グループとの当期中の取引について、同社グループへの売上高は、当社連結売上高の1%未満であり、また、当社グループの同社グループからの仕入高はありません。
 - ・社外監査役藤本 豪氏は、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業に所属する弁護士であります。当社と同事務所とは取引関係はありません。
2. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該法人等との関係
- ・社外取締役柳澤邦昭氏は、鍋林株式会社社外監査役であります。当社と同社とは取引関係はありません。
3. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	中 村 久 三	26/26回 (100%)	—	主に事業法人での代表取締役としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	柳 澤 邦 昭	26/26回 (100%)	—	主に事業法人での業務執行者としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
監査役	樋 口 隆 昌	26/26回 (100%)	14/14回 (100%)	主に銀行における業務執行者として、また、公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
	藤 本 豪	26/26回 (100%)	14/14回 (100%)	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	69,000
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	74,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である新収益認識基準の適用に関する指導・助言等に係る業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。上記のほか、当社監査役会は会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出し、社会に貢献できるグローバル企業を目指しております。

企業活動のあらゆる面で「企業理念」に基づき、環境保全活動とグループガバナンスを積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

半導体用材料製品をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に必要な設備投資などに備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第41期 2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	88,077,566
現金及び預金	30,202,819
受取手形及び売掛金	32,201,188
商品及び製品	5,381,026
仕掛品	5,064,821
原材料及び貯蔵品	6,680,313
その他	9,190,888
貸倒引当金	△643,491
固定資産	89,112,080
有形固定資産	53,043,245
建物及び構築物	15,446,974
機械装置及び運搬具	14,963,909
工具器具備品	4,693,247
土地	1,893,760
リース資産	3,324,427
建設仮勘定	12,720,925
無形固定資産	1,814,299
のれん	576,285
その他	1,238,014
投資その他の資産	34,254,535
投資有価証券	824,251
関係会社株式	23,317,126
長期貸付金	2,925,641
繰延税金資産	1,434,247
その他	6,335,979
貸倒引当金	△582,712
資産合計	177,189,647

科目	第41期 2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	58,890,220
支払手形及び買掛金	20,269,659
短期借入金	5,426,689
1年内償還予定の社債	5,468,000
1年内返済予定の長期借入金	6,513,161
リース債務	245,787
未払法人税等	1,289,763
賞与引当金	990,470
その他	18,686,688
固定負債	40,059,730
社債	11,464,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976
長期借入金	15,023,494
リース債務	1,892,487
繰延税金負債	1,719,879
退職給付に係る負債	536,832
役員退職慰労引当金	18,300
資産除去債務	140,533
長期設備関係未払金	2,529,603
その他	2,999,623
負債合計	98,949,950
純資産の部	
株主資本	63,408,935
資本金	17,702,650
資本剰余金	27,571,266
利益剰余金	18,221,662
自己株式	△86,644
その他の包括利益累計額	3,684,857
その他有価証券評価差額金	318,207
繰延ヘッジ損益	△8,485
為替換算調整勘定	3,456,373
退職給付に係る調整累計額	△81,237
新株予約権	81,458
非支配株主持分	11,064,445
純資産合計	78,239,696
負債・純資産合計	177,189,647

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第41期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	91,312,606
売上原価	60,530,358
売上総利益	30,782,248
販売費及び一般管理費	21,141,638
営業利益	9,640,610
営業外収益	1,609,742
受取利息	144,723
受取配当金	12,458
賃貸収入	49,290
持分法による投資利益	240,372
補助金収入	884,819
その他	278,077
営業外費用	3,022,579
支払利息	1,477,122
支払手数料	98,510
為替差損	889,170
その他	557,775
経常利益	8,227,772
特別利益	5,544,013
固定資産売却益	207,950
持分変動利益	5,284,252
訴訟損失引当金戻入額	37,508
その他	14,302
特別損失	2,483,605
固定資産処分損	197,556
減損損失	2,100,882
その他	185,166
税金等調整前当期純利益	11,288,180
法人税、住民税及び事業税	2,934,774
法人税等調整額	404,910
当期純利益	7,948,495
非支配株主に帰属する当期純損失	332,472
親会社株主に帰属する当期純利益	8,280,968

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	17,649,285	18,547,939	10,831,985	△86,644	46,942,566
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	38,413	38,413			76,826
譲渡制限付株式報酬	14,952	14,910			29,862
剰余金の配当			△891,291		△891,291
親会社株主に帰属する当期純利益			8,280,968		8,280,968
連結子会社の増資による持分の増減		2,753,224			2,753,224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,216,778			6,216,778
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	53,365	9,023,326	7,389,677	—	16,466,368
当連結会計年度末残高	17,702,650	27,571,266	18,221,662	△86,644	63,408,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	39,094	—	1,548,784	△135,239	1,452,638	73,381	1,679,192	50,147,779
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								76,826
譲渡制限付株式報酬								29,862
剰余金の配当								△891,291
親会社株主に帰属する当期純利益								8,280,968
連結子会社の増資による持分の増減								2,753,224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6,216,778
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	279,112	△8,485	1,907,589	54,001	2,232,218	8,076	9,385,252	11,625,547
当連結会計年度中の変動額合計	279,112	△8,485	1,907,589	54,001	2,232,218	8,076	9,385,252	28,091,916
当連結会計年度末残高	318,207	△8,485	3,456,373	△81,237	3,684,857	81,458	11,064,445	78,239,696

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第41期 2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	34,642,650
現金及び預金	5,339,476
売掛金	9,849,865
商品	230,470
前払費用	67,089
短期貸付金	12,775,493
未収入金	4,721,530
未収消費税等	1,053,769
その他	1,713,988
貸倒引当金	△1,109,035
固定資産	63,460,380
有形固定資産	1,937,562
建物	577,623
構築物	4,755
機械装置	64,561
工具器具備品	34,172
土地	1,087,015
リース資産	169,434
無形固定資産	91,464
特許権	58,437
電話加入権	5,197
ソフトウェア	27,828
投資その他の資産	61,431,354
投資有価証券	757,413
関係会社株式	14,108,245
関係会社出資金	37,288,911
長期貸付金	9,096,806
長期前払費用	106,529
その他	222,378
貸倒引当金	△148,929
資産合計	98,103,030

科目	第41期 2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	19,571,262
支払手形	2,371,210
買掛金	1,930,060
1年内償還予定の社債	5,468,000
1年内返済予定の長期借入金	5,448,650
リース債務	21,447
未払金	93,803
未払費用	288,857
未払法人税等	48,410
前受金	3,767,818
賞与引当金	87,566
その他	45,437
固定負債	26,937,661
社債	11,464,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976
長期借入金	11,154,610
リース債務	152,458
繰延税金負債	143,334
退職給付引当金	62,579
資産除去債務	24,543
その他	201,159
負債合計	46,508,923
純資産の部	
株主資本	51,194,317
資本金	17,702,650
資本剰余金	18,065,463
資本準備金	16,407,493
その他資本剰余金	1,657,970
利益剰余金	15,512,848
その他利益剰余金	15,512,848
繰越利益剰余金	15,512,848
自己株式	△86,644
評価・換算差額等	318,331
その他有価証券評価差額金	318,331
新株予約権	81,458
純資産合計	51,594,106
負債・純資産合計	98,103,030

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科目	第41期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業収益	6,992,277
関係会社受取配当金	5,527,744
その他の営業収益	1,464,532
営業費用	2,104,261
営業利益	4,888,015
営業外収益	1,105,807
受取利息	271,647
受取配当金	12,258
為替差益	304,289
貸倒引当金戻入額	430,590
その他	87,021
営業外費用	924,335
支払利息	242,726
支払手数料	98,510
貸倒引当金繰入額	372,089
その他	211,009
経常利益	5,069,487
特別利益	1,228,320
関係会社株式売却益	1,228,320
特別損失	738,959
固定資産処分損	226
関係会社株式評価損	738,560
その他	172
税引前当期純利益	5,558,849
法人税、住民税及び事業税	659,274
法人税等調整額	△358
当期純利益	4,899,932

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当事業年度期首残高	17,649,285	16,354,170	1,657,970	18,012,140	11,504,206	11,504,206	△86,644	47,078,988
事業年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	38,413	38,413		38,413				76,826
譲渡制限付株式報酬	14,952	14,910		14,910				29,862
剰余金の配当					△891,291	△891,291		△891,291
当期純利益					4,899,932	4,899,932		4,899,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	53,365	53,323	-	53,323	4,008,641	4,008,641	-	4,115,329
当事業年度末残高	17,702,650	16,407,493	1,657,970	18,065,463	15,512,848	15,512,848	△86,644	51,194,317

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当事業年度期首残高	45,916	45,916	73,381	47,198,285
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				76,826
譲渡制限付株式報酬				29,862
剰余金の配当				△891,291
当期純利益				4,899,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	272,415	272,415	8,076	280,491
事業年度中の変動額合計	272,415	272,415	8,076	4,395,821
当事業年度末残高	318,331	318,331	81,458	51,594,106

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

株式会社 フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 諸富 英之 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

株式会社 フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社とTV会議でのインタビューを実施（新型コロナウイルスの影響により往査を代替）し、事業の実際を調査するとともに報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められませんが、今後とも内部統制システム及びその運用の継続的な改善が望まれます。なお、事業報告に記載の通り、財務報告に係る内部統制について開示すべき重要な不備がありました。当期の計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の適正性に影響が生じておりませんが、取締役は内部統制の改善に取り組んでおり、監査役会としては、改善状況について引き続き注視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。なお、事業報告に記載のとおり、財務報告に係る内部統制が有効に機能しておらず開示すべき重要な不備があったことを踏まえた上で、会計監査を行った旨の報告を受けております。

2021年6月8日

株式会社フェローテックホールディングス 監査役会

常勤社外監査役	樋口隆昌	Ⓔ
社外監査役	藤本 豪	Ⓔ
監査役	吉田 勝	Ⓔ

以 上

株主総会会場ご案内図

| 会場 |

日本橋室町野村ビル (YUITO)
 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
 野村コンファレンスプラザ日本橋
 6階大ホール

| 交通 |

- ・東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅
A9出口直結 徒歩1分
- ・JR総武本線「新日本橋」駅
徒歩3分（駅地下道よりお越しいただけます）
- ・東京メトロ東西線・銀座線・都営浅草線
「日本橋」駅
B12出口 徒歩7分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。